

令和2年度 事業計画

令和2年度については、新財務会計システムを導入予定の第2グループの15団体について、万全の体制で移行を行う。併せて、今年度に移行した第1グループについても、引き続きサポートを行う。

また、国が推進している国保事務処理標準システムの導入検討を、京都府自治体情報化推進協議会と連携して実施する。

1 会議等

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 総会 | 年1回程度開催する。 |
| (2) 幹事会 | 年1回程度開催する。 |
| (3) 専門運営委員会・電算担当者会 | 年3回程度開催する。 |
| (4) システム業務部会 | 必要に応じて開催する。 |
| (5) 新財務会計システム検証部会 | 必要に応じて開催する。 |
| (6) 国保事務処理標準システム導入検討会 | 必要に応じて開催する。 |
| (7) 役員会 | 必要に応じて開催する。 |

2 クラウド運用

自治体クラウドの付加価値を高めるため、クラウド業務の拡大を図る。
また、コンビニ交付システムの導入について支援を行う。

3 新財務会計システム

新財務会計システムの本格運用に万全を期するため、本年4月に設置した新財務会計システム導入検討部会を活用し、システムの検証を行う。

4 国保事務処理標準システム導入検討会

国保事務処理標準システムの導入検討について導入の可否等の協議を行い、今後の対応方針を決定する。

5 機器の共同調達

市町村が必要とする業務用パソコン等の機器の共同調達を春と秋に実施する。
なお、機器の共同調達の事業実施母体は鹿児島県市町村行政推進協議会となる。

6 情報収集

国・県が取り組む情報化事業等について、情報を収集し会員市町村へ提供を行っていく。